

まちづくり基本構想の概要（案）

津・久居・安芸郡・一志郡市町村合併問題協議会事務局 平成 14 年 5 月 8 日

1 まちづくり基本構想

まちづくり基本構想は、津・久居・安芸郡・一志郡市町村合併問題協議会（以下、「協議会」という。）構成市町村の住民に、これからの地域のあり方や新しいまちづくりについて考えてもらうために、合併によるまちづくりの意義と効果、合併後の将来のまちづくりについてのビジョンを示すものとし、協議会の合併問題に関する調査研究活動の一環として、策定を行う。

2 まちづくり基本構想策定委員会

まちづくり基本構想策定委員会（以下、「委員会」という。）を、協議会に設置し、まちづくり基本構想の策定に関し必要な調査・検討を行い、協議会に提言を行う。

委員会の構成員は、協議会構成市町村の公募により選ばれた住民、学識経験者（2 名）とし（合わせて 30 名程度）委員長及び副委員長は、学識経験者の中から、協議会の会長が指名する。

委員会が必要と判断した場合は、委員会以外の者を委員会に出席させ、意見等を求めることができる。

3 まちづくり基本構想策定委員会ワーキンググループ

まちづくり基本構想策定委員会の下に実務作業を行うワーキンググループを設置する。ワーキンググループの構成員は、協議会構成市町村合併担当・企画担当、三重県津地方県民局合併担当・企画担当の職にある者とする。

ワーキンググループが必要と判断した場合は、ワーキンググループ以外の者を出席させることができる。

4 住民意識調査、学識経験者等ヒアリングの実施

委員会の調査・検討の参考とするために、住民意識調査、学識経験者・関係団体等のヒアリングを、随時実施する。

5 委員会会議の公開

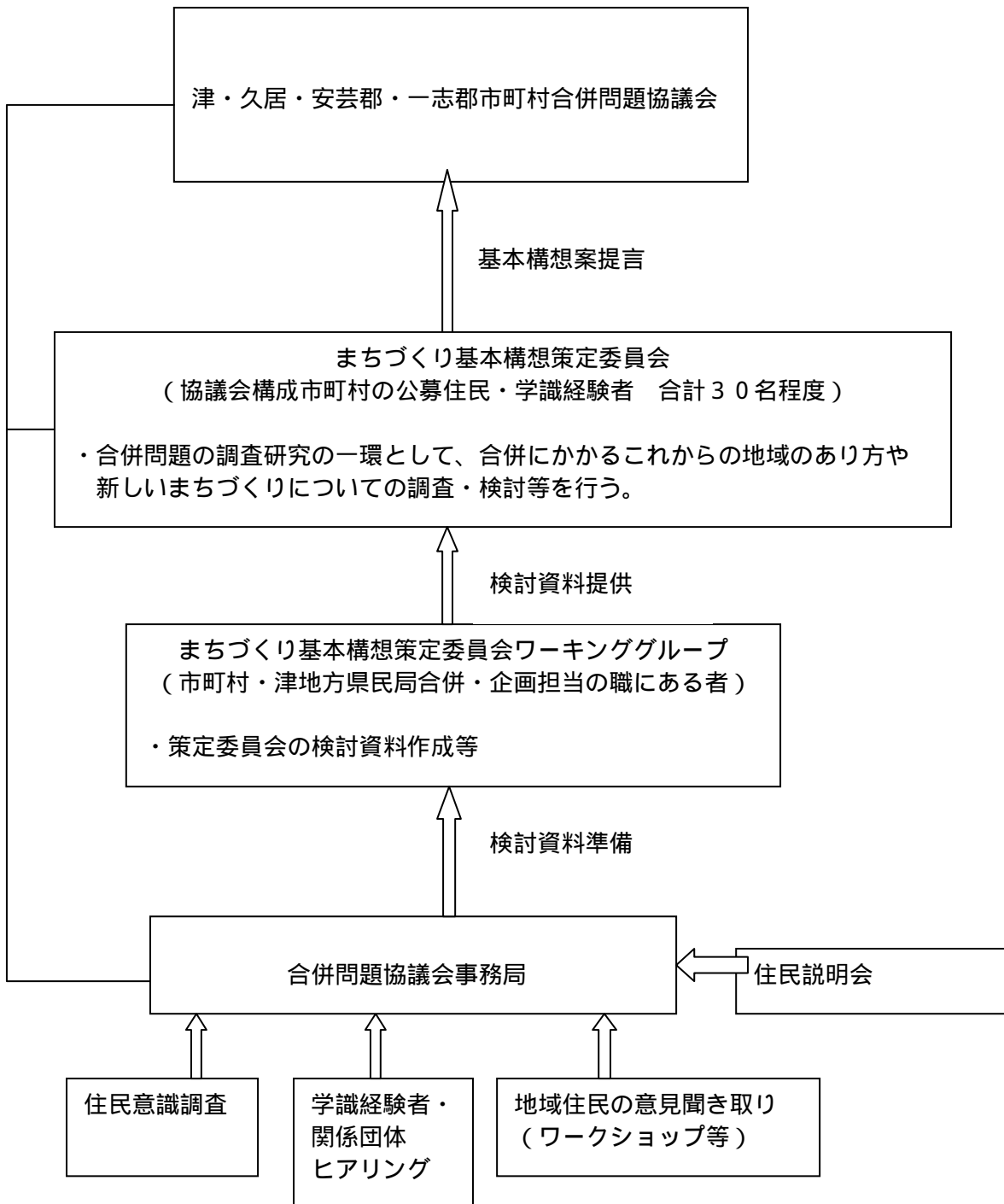
委員会の会議は、原則として公開とする。

6 基本構想の策定期間

住民説明会の前に中間案を作成し、住民説明会での意見を参考にして、すみやかにまとめていく。

まちづくり基本構想策定フロー図（案）

津・久居・安芸郡・一志郡市町村合併問題協議会事務局
平成 14 年 5 月 8 日



まちづくり基本構想の構成（たたき台）

津・久居・安芸郡・一志郡市町村合併問題協議会事務局 平成 14 年 5 月 8 日

1 策定の目的

2 現状と将来分析

（１）協議会構成市町村を取り巻く現状と課題

- ・住民の日常生活の変化
- ・少子高齢社会の到来
- ・地方分権の到来
- ・行財政の悪化
- ・広域行政の課題

（２）合併した場合の協議会構成市町村の地域実状に根ざした具体的な分析

- ・合併のメリット・デメリット
- ・住民生活の変化
- ・人口フレームの検証
- ・財政シミュレーション

（３）合併しない場合の検討（今後の地方分権・地方財政制度の状況を考慮）

- ・人口フレームの検証
- ・財政シミュレーション

3 合併後のまちづくりのあり方

（１）基本理念

（２）まちづくりの将来像

（３）基本政策

まちづくり基本構想策定委員会設置要綱（案）

（まちづくり基本構想の内容）

第1条 まちづくり基本構想は、津・久居・安芸郡・一志郡市町村合併問題協議会（以下「協議会」という。）構成市町村の住民に、これからの地域のあり方や新しいまちづくりについて考えてもらうために、合併によるまちづくりの意義と効果、合併後の将来のまちづくりについてのビジョンを示すものとし、協議会の合併問題に関する調査研究活動の一環として、策定を行う。

（まちづくり基本構想策定委員会の設置）

第2条 協議会に、まちづくり基本構想策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

- 2 委員会は、基本構想の策定に関する調査、検討等を行い、協議会にまちづくり基本構想案の提言を行う。

（組織）

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 協議会構成市町村の住民
- (2) 学識経験者

- 2 前項の委員は、協議会にてこれを選任する。

（任期）

第4条 委員の任期は、選任の日から選任した日の属する年度の末日とする。

（役員）

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長、副委員長は、学識経験者の委員のうちから協議会の会長が指名する。

（職務）

第6条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第7条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の時は、委員長の決するところによる。

（関係者の出席）

第8条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

（会議の公開）

第9条 委員会の会議は、原則として公開するものとする。

（ワーキンググループの設置）

第10条 委員会の調査、検討等の実務作業を行うために、協議会構成市町村及び三重県の関係職員で構成するワーキンググループを設置する。

2 ワーキンググループにかかる事項は、別に定める。

（庶務）

第11条 委員会の庶務は、協議会の事務局において処理する。

（委任）

第12条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成14年 月 日から施行する。

まちづくり策定委員会学識経験者委員(案)

H14.5.8

| 氏名 | 年齢 | 職名 | 専門分野 | 主な公的な委員会等の経験 |
|-------|----|-------------|----------|--|
| 渡邊 悌爾 | 56 | 三重大学人文学部長 | 地域経済政策 | 三重県公共事業再評価審査委員会委員、三重県伊勢湾再生ビジョン策定委員会委員、三重県少子高齢社会基礎調査委員会委員 |
| 児玉 克哉 | 43 | 三重大学人文学部助教授 | 社会学・平和研究 | 三重県総合計画審議会専門委員、三重県人権施策審議会委員 |

まちづくり基本構想策定委員会公募委員の募集について
(6 月発行「協議会だより」原稿)

当合併問題協議会においては、合併問題にかかる調査研究の一環として、合併によるまちづくりの意義や将来のまちづくりのビジョンなどを盛り込んだ「まちづくり基本構想」を作成することにしておりますが、この度、住民の皆様のお考えを構想に反映していただくため、公募委員の募集を次のとおり行いますので、合併による将来のまちづくりについて御関心のある方は、ぜひご応募ください。

1 募集委員会委員名

まちづくり基本構想策定委員会公募委員

2 募集人員

30名

3 募集資格

(1) 当合併問題協議会を構成する市町村 (津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、嬉野町、美杉村) 内に住所を有する満 20 歳以上の者

(2) 国会議員、地方公共団体の議会の議員及び常勤の公務員でない者

4 委員会開催期間等

来年 3 月までの期間で、原則として、休日または夜間に開催

5 公募委員決定の方法

当合併問題協議会にて、地域、性別、年齢などのバランスを考慮して決定

6 謝金の支給

あり

7 応募期限

平成 14 年 6 月 14 日 (金) まで

8 応募方法

「住所・郵便番号・電話番号・名前・性別・年齢・職業・まちづくり基本構想策定委員会の委員に応募する旨」を明記の上、「合併による将来のまちづくりに関する御自身の御意見」を必ず添えて、下記の応募先へお申し込みください。

(はがき、封書、FAX、インターネット等申込方法を問いませんし、御持参いただいても結構です。また、申込様式も自由です。)

9 応募先及び問い合わせ先

郵便番号 514-8611 津市西丸之内 23 番 1 号 (津リージョンプラザ内)

「津・久居・安芸郡・一志郡市町村合併問題協議会事務局まちづくり計画担当」

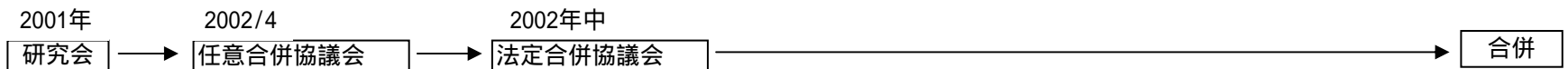
電話番号 059-229-3450 FAX 番号 059-229-3451

E - mail gappei02@city.tsu.mie.jp

なお、お住まいの当合併問題協議会構成市町村を通して提出いただいても結構です。

三重県市町村課作成の市町村合併スケジュールモデル

| 平成13年度 | 平成14年度～平成15年度 | | 平成16年度 | 平成17年1月 |
|---|--|---|---|---------|
| 研究事業 ・住民意識調査 ・課題調査 啓発事業 ・シンポジウム ・広報紙 ・パンフレット ・首長会議、懇談 ・職員、議員研修会 ・住民懇談会 | 任意合併協議会 (協議関係事項) 行政事務現況調査 協議事項(例) ・合併形式(新設・編入) ・新市の名称 ・合併期日 ・新庁舎の位置 ・財産の扱い ・議員の定数、任期 ・地方税の扱い(不均一課税) ・特別職の身分、給与 ・一般職の身分、給与 ・条例、規則の扱い ・組織の扱い など 新市ビジョン・シミュレーション (情報提供・啓発) | 法定合併協議会 合併協定書の作成 市町村建設計画の策定 (知事への事前協議) (作成後の報告) 3月議会(市町村議会) 合併議案議決 | 各市町村長から県へ合併申請 県から総務大臣への協議・同意 9月議会(県議会) 市町村合併議決 合併届出 知事 総務大臣 総務大臣告示(12月) → | 合併 |
| | 新市事前PR事業 住民説明会の開催 シンポジウムの開催 協議会だよりの発行 職員、議員研修会 先進事例調査 | | | |



平成14年12月 法定協議会設置議決
平成15年1月 法定協議会設立

(注)
法律に定められた手続き
合併協議のために必要となる事項
情報提供・啓発のために必要となる事項